

2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月5日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 03-5333-1812
 定時株主総会開催予定日 2025年7月30日 配当支払開始予定日 2025年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	456,804	14.3	31,040	△0.9	16,871	△17.4	18,080	△15.4	9,261	△18.8
2024年4月期	399,824	11.5	31,318	21.2	20,432	27.7	21,377	25.3	11,401	23.5

（注）包括利益 2025年4月期 9,611百万円（△18.4％） 2024年4月期 11,781百万円（24.7％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	264.32	—	6.7	6.4	3.7
2024年4月期	324.64	—	8.7	8.9	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	311,921	142,632	45.7	4,063.53
2024年4月期	249,409	135,411	54.3	3,866.55

（参考）自己資本 2025年4月期 142,520百万円 2024年4月期 135,307百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	23,146	△65,920	21,051	26,655
2024年4月期	23,023	△15,748	△5,110	48,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	2,826	24.6	2.1
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	2,826	30.3	2.0
2026年4月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00		24.5	

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 （累計）	257,810	20.0	17,160	41.1	8,835	50.5	8,943	41.1	4,820	50.0	137.43
通期	522,000	14.3	39,170	26.2	21,860	29.6	22,100	22.2	11,450	23.6	326.46

（注）2025年5月29日に公表しましたさくら薬局グループの子会社化による影響については現在精査中のため、上記連結業績予想数値に当該影響を織り込んでおりません。当該影響の詳細が判明し次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Francfranc、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	35,428,212株	2024年4月期	35,428,212株
2025年4月期	354,987株	2024年4月期	433,891株
2025年4月期	35,037,809株	2024年4月期	35,120,134株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年4月期 333,800株、2025年4月期 257,400株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年4月期 27,817株、2025年4月期 291,975株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年5月1日～2025年4月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていることに加え、物価上昇や通商政策動向、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは2025年3月に中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表いたしました。変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円、売上高純利益率4.0%、ROE15.0%を目指します。

サステナビリティ経営においては、マテリアリティ「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めております。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進をマテリアリティ「健全な経営基盤」における重要な取り組みのひとつとしてとらえており、女性の活躍推進に積極的に取り組む中、女性社員のキャリア形成を支援する研修の実施等が評価され、2024年6月に中核事業会社である株式会社アインファーマシーズが厚生労働大臣より「プラチナえるぼし」の認定を受けました。上記を含め、人材戦略の取り組みを強化しており、当社グループが推進する人的資本経営におけるKPI等について、2024年7月に開示内容を拡充した他、2024年11月にはすべての従業員の人権が守られ、心身共に健康で安心して働ける環境を整備するため、「アイングループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を制定し、開示いたしました。

これらの取り組みに加え、マテリアリティ「環境保護・負荷低減」の取り組みとして、2024年12月より関西及び北陸の当社グループの薬局において、太陽光発電を活用したオフサイト型コーポレートPPA[※]を導入したこと等の省エネ・節電施策の推進が評価され、2025年2月には環境情報開示のための世界最大のデータベースを有する国際的環境NGOである「CDP」による「気候変動」分野における評価において、昨年に続き上位から3番目の評価であるBスコアを取得いたしました。また、当社は2021年から5年連続で日本健康会議による「健康経営優良法人」の認定を受けており、2025年3月には2年連続で大規模法人上位500に付加される「健康優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」を獲得いたしました。

上記の様々なマテリアリティに対する積極的な取り組みを進める中で、2025年4月には、当社グループのESGへの取り組みが評価され、MSCI ESGレーティングにおいて、昨年に続き「A」評価を獲得いたしました。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指します。

※ オフサイト型コーポレートPPA：発電事業者が、電力の需要家の敷地外（オフサイト）にある太陽光発電所等により創出される環境価値を需要家に長期供給する電力購入契約（Power Purchase Agreement）。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	399,824	456,804	56,980	14.3
営業利益	20,432	16,871	△3,560	△17.4
経常利益	21,377	18,080	△3,296	△15.4
親会社株主に帰属する当期純利益	11,401	9,261	△2,140	△18.8

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー事業	売上高	357,571	384,783	27,211	7.6
	セグメント利益	27,587	24,286	△3,300	△12.0
リテール事業	売上高	31,111	61,041	29,930	96.2
	セグメント利益	3,096	4,804	1,707	55.1
その他事業	売上高	11,196	11,034	△161	△1.4
	セグメント利益	47	4	△42	△89.8

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、「公式アプリ いつでもアイン薬局」やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。2024年12月には「公式アプリ いつでもアイン薬局」に、新たに「お薬手帳」及び「カレンダー」の機能を追加し、より便利に薬の管理ができる仕様といたしました。加えて、IPコラボレーション[※]企画の実施により、気軽に健康に関する相談ができる薬局の機能やサービスについて認知度の向上を図っています。

上記施策の他、国家戦略特別区域である大阪府大阪市において薬局DX推進コンソーシアムの一員として、2024年10月に全国初となる「異なる法人間における調剤業務の一部外部委託」の実証を行いました。本取り組みを含め、将来見込まれる規制緩和への迅速な対応や競争力のさらなる強化に向けた準備を進めてまいります。

当連結会計年度においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても増加しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計98店舗を出店し、25店舗を閉店、14店舗を事業譲渡したことで、当社グループにおける薬局総数は1,290店舗となりました。

※ IPコラボレーション：キャラクター等の知的財産（Intellectual Property）を用いたコラボレーション。

(リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで他社店舗との明確な差別化を図っております。また、2024年8月にはインテリアショップ「Francfranc」がグループ入りしております。Francfrancでは家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っています。

当連結会計年度においては、グループ入りしたFrancfrancの寄与により、売上高が大きく伸長しました。アインズ&トルペでは、既存店及び前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメや高価格帯コスメ等の売上が伸長していることで単価が上昇しております。また、アインズ&トルペ公式アプリの新機能として自社決済サービス「AINPay(アインペイ)」を導入し、より便利にアプリをお使いいただけるよう取り組んでいます。Francfrancでは、シーズン品の切り替えが好調だったことにより、売上が順調に推移しております。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして16店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、店舗数は95店舗となりました。また、Francfrancは161店舗がグループ入り後6店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、店舗数は165店舗となり、リテール事業における店舗総数は260店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より625億1千1百万円増の3,119億2千1百万円となりました。主な要因は、Francfrancのグループ入りをはじめとするM&Aによるのれんや商品の増加によるものです。

負債の残高は、552億9千万円増の1,692億8千8百万円となりました。主な要因は、Francfrancのグループ入り等のM&Aに伴う買掛金の増加や株式取得資金を金融機関より調達したことによるものであります。それに伴い、短期及び長期借入金の残高は、319億2千7百万円増となる386億2千1百万円となりました。

純資産の残高は、72億2千万円増の1,426億3千2百万円となり、自己資本比率は8.5ポイント減となる45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ217億2千5百万円減の266億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、231億4千6百万円（前年同期は230億2千3百万円の収入）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が167億5百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費83億7千2百万円、のれん償却額57億9千6百万円、仕入債務の増減額89億9千9百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額90億5千8百万円、未収入金の増減額42億7千5百万円及び棚卸資産の増減額38億7百万円が主な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、659億2千万円（前年同期は157億4千8百万円の支出）となりました。

M&A15社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出514億5千5百万円、ファーマシー事業及びリテール事業での新規出店等に伴い、有形固定資産の取得による支出79億6千8百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、210億5千1百万円（前年同期は51億1千万円の支出）となりました。

短期及び長期の借入と返済の差額240億2千7百万円の収入、配当金の支払額28億2千6百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率（％）	56.0	54.6	54.3	45.7
時価ベースの自己資本比率（％）	96.6	85.5	83.8	62.1
債務償還年数（年）	0.3	0.4	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	671.8	384.8	588.1	91.8

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、ファーマシー事業においては、調剤薬局の新規開発、M&Aの積極活用により、引き続き事業規模の拡大を図ります。

リテール事業においては、アインズ&トルペ及びFrancfrancの好立地への継続的な出店に加え、商品力強化による魅力的な売り場づくりに取り組むことで顧客の獲得を図るとともに、業務効率向上を継続して推進いたします。

なお、原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇継続に加え、各事業における顧客サービス向上のためのアプリ機能の強化及び経営基盤強化のためのシステム投資、ならびに人的資本経営推進のためのコスト増加を見込んでおりますが、ファーマシー事業の生産性向上やFrancfrancの通期寄与でコスト上昇要因を吸収し、増収増益の見通しとしております。また、2025年5月29日に公表しましたさくら薬局グループの子会社化による影響については現在精査中のため、下記連結業績見通しに当該影響を織り込んでおりません。当該影響の詳細が判明し次第、速やかに開示いたします。

翌連結会計年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	翌連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	456,804	522,000	65,195	14.3
経常利益	18,080	22,100	4,019	22.2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,261	11,450	2,188	23.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,611	26,881
売掛金	15,852	22,295
商品	24,299	35,572
貯蔵品	345	499
短期貸付金	144	348
未収入金	16,000	20,611
その他	5,490	6,601
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	110,743	112,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,991	57,892
減価償却累計額	△20,869	△26,243
建物及び構築物（純額）	27,122	31,648
土地	10,207	10,218
建設仮勘定	1,896	1,652
その他	13,233	19,495
減価償却累計額	△9,009	△13,303
その他（純額）	4,224	6,192
有形固定資産合計	43,450	49,712
無形固定資産		
のれん	44,066	84,772
その他	7,176	12,848
無形固定資産合計	51,242	97,621
投資その他の資産		
投資有価証券	3,345	3,233
長期貸付金	671	665
繰延税金資産	6,403	7,679
退職給付に係る資産	34	—
敷金及び保証金	25,186	31,091
その他	8,608	9,357
貸倒引当金	△276	△249
投資その他の資産合計	43,973	51,778
固定資産合計	138,666	199,112
資産合計	249,409	311,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,506	80,895
短期借入金	3,467	12,151
未払法人税等	4,532	4,449
預り金	19,063	20,685
賞与引当金	3,394	4,167
役員賞与引当金	19	23
契約負債	465	534
その他	6,784	9,136
流動負債合計	103,232	132,045
固定負債		
長期借入金	3,227	26,469
リース債務	38	105
退職給付に係る負債	4,662	4,778
資産除去債務	2,001	4,081
その他	835	1,808
固定負債合計	10,765	37,243
負債合計	113,998	169,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,131	20,128
利益剰余金	95,257	101,692
自己株式	△2,436	△1,997
株主資本合計	134,847	141,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	298
繰延ヘッジ損益	—	189
為替換算調整勘定	—	△3
退職給付に係る調整累計額	225	318
その他の包括利益累計額合計	459	802
非支配株主持分	104	111
純資産合計	135,411	142,632
負債純資産合計	249,409	311,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	399,824	456,804
売上原価	340,301	382,368
売上総利益	59,522	74,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,170	2,517
販売促進費	123	502
給料手当及び賞与	7,692	11,925
賞与引当金繰入額	874	1,552
役員賞与引当金繰入額	19	23
退職給付費用	264	301
法定福利及び厚生費	2,864	3,726
通信交通費	1,369	1,582
リース料	89	91
地代家賃	5,209	8,654
減価償却費	1,740	3,041
のれん償却額	4,421	5,796
租税公課	2,558	3,174
その他	9,693	14,673
販売費及び一般管理費合計	39,090	57,565
営業利益	20,432	16,871
営業外収益		
受取利息	52	49
受取配当金	40	36
投資事業組合運用益	26	20
受取手数料	9	7
不動産賃貸料	298	346
固定資産受贈益	13	30
業務受託料	263	375
技術指導料	63	64
補助金収入	298	630
その他	306	507
営業外収益合計	1,373	2,069
営業外費用		
支払利息	39	264
債権売却損	129	335
不動産賃貸費用	86	163
貸倒引当金繰入額	96	—
その他	77	96
営業外費用合計	428	859
経常利益	21,377	18,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	417	168
事業譲渡益	7	561
保険解約返戻金	12	15
その他	3	72
特別利益合計	441	817
特別損失		
固定資産除売却損	331	206
減損損失	1,737	1,848
投資有価証券評価損	301	43
その他	367	93
特別損失合計	2,738	2,193
税金等調整前当期純利益	19,080	16,705
法人税、住民税及び事業税	7,980	8,280
法人税等調整額	△309	△843
法人税等合計	7,670	7,436
当期純利益	11,409	9,268
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7
親会社株主に帰属する当期純利益	11,401	9,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	11,409	9,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	63
繰延ヘッジ損益	—	189
為替換算調整勘定	—	△3
退職給付に係る調整額	129	93
その他の包括利益合計	372	343
包括利益	11,781	9,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,774	9,604
非支配株主に係る包括利益	7	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年5月1日 至2024年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,504	85,963	△2,000	126,362
当期変動額					
剰余金の配当			△2,107		△2,107
親会社株主に帰属する当期純利益			11,401		11,401
自己株式の取得				△2,436	△2,436
自己株式の処分		△372		1,999	1,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	9,293	△436	8,484
当期末残高	21,894	20,131	95,257	△2,436	134,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	95	87	96	126,546
当期変動額					
剰余金の配当					△2,107
親会社株主に帰属する当期純利益					11,401
自己株式の取得					△2,436
自己株式の処分					1,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	129	372	7	380
当期変動額合計	242	129	372	7	8,865
当期末残高	234	225	459	104	135,411

当連結会計年度（自2024年5月1日 至2025年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,131	95,257	△2,436	134,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,826		△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益			9,261		9,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		439	436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	6,435	438	6,870
当期末残高	21,894	20,128	101,692	△1,997	141,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	－	－	225	459	104	135,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益							9,261
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	189	△3	93	343	7	350
当期変動額合計	63	189	△3	93	343	7	7,220
当期末残高	298	189	△3	318	802	111	142,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,080	16,705
減価償却費	6,464	8,372
のれん償却額	4,421	5,796
減損損失	1,737	1,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	305	266
契約負債の増減額(△は減少)	△67	68
事業譲渡損益(△は益)	△7	△561
賞与引当金の増減額(△は減少)	162	485
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
受取利息及び受取配当金	△93	△85
支払利息	39	264
投資事業組合運用損益(△は益)	△4	△11
固定資産受贈益	△13	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	301	43
固定資産除売却損益(△は益)	△86	37
売上債権の増減額(△は増加)	△2,202	△1,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,929	△3,807
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,297	△1,121
未収入金の増減額(△は増加)	△3,883	△4,275
仕入債務の増減額(△は減少)	6,437	8,999
その他の負債の増減額(△は減少)	1,219	727
その他	35	39
小計	29,612	32,371
利息及び配当金の受取額	93	85
利息の支払額	△39	△252
法人税等の支払額	△6,644	△9,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,023	23,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,130	△7,968
有形固定資産の売却による収入	1,208	1,201
投資有価証券の取得による支出	△556	△60
投資有価証券の売却による収入	29	458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,771	△51,455
貸付けによる支出	△10	△119
貸付金の回収による収入	254	37
無形固定資産の取得による支出	△3,389	△4,215
無形固定資産の売却による収入	0	473
敷金及び保証金の差入による支出	△2,482	△4,704
敷金及び保証金の回収による収入	1,828	1,914
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,050	△1,595
定期預金の払戻による収入	450	239
定期預金の預入による支出	—	△0
その他	△128	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,748	△65,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	5,462
長期借入れによる収入	2,045	32,100
長期借入金の返済による支出	△4,199	△13,535
自己株式の取得による支出	△2,436	△0
自己株式の売却による収入	1,615	422
配当金の支払額	△2,107	△2,826
その他	△24	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,110	21,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,164	△21,725
現金及び現金同等物の期首残高	46,217	48,381
現金及び現金同等物の期末残高	48,381	26,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,837百万円は、「資産除去債務」2,001百万円、「その他」835百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結しました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,844百万円、333千株、当連結会計年度1,422百万円、257千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,845百万円、当連結会計年度1,523百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「ファーマシー事業」、コスメティックストアやインテリアショップの経営等により構成される「リテール事業」を軸とし、売店事業や不動産賃貸業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「ファーマシー事業」、「リテール事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	357,571	31,111	11,141	399,824	—	399,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	357,571	31,111	11,196	399,879	△54	399,824
セグメント利益又は損失（△）	27,587	3,096	47	30,731	△9,354	21,377
セグメント資産	219,684	15,366	10,411	245,462	3,947	249,409
その他の項目						
減価償却費	3,684	438	279	4,402	1,030	5,433
のれん償却額	4,274	5	140	4,421	—	4,421
減損損失	1,556	181	—	1,737	—	1,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,006	1,423	1,042	10,472	2,314	12,786

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△9,354百万円には、全社費用が10,469百万円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が△1,078百万円、セグメント間取引消去が△36百万円含まれております。
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。
セグメント資産の調整額3,947百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。
その他の項目の調整額の減価償却費1,030百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,314百万円は、報告セグメント外の管理部門やシステム物流部門の所管資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	384,783	61,041	10,979	456,804	—	456,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	384,783	61,041	11,034	456,859	△54	456,804
セグメント利益又は損失（△）	24,286	4,804	4	29,095	△11,014	18,080
セグメント資産	216,812	33,951	9,781	260,544	51,376	311,921
その他の項目						
減価償却費	4,220	1,312	318	5,851	1,443	7,294
のれん償却額	4,292	1,363	140	5,796	—	5,796
減損損失	1,572	211	21	1,805	43	1,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,213	2,371	80	9,664	2,838	12,502

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,014百万円には、全社費用が11,885百万円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が△804百万円、セグメント間取引消去が△65百万円含まれております。
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。
セグメント資産の調整額51,376百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。
その他の項目の調整額の減価償却費1,443百万円、減損損失43百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,838百万円は、報告セグメント外の管理部門やシステム物流部門の所管資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,274	5	140	—	4,421
当期末残高	43,306	—	760	—	44,066

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,292	1,363	140	—	5,796
当期末残高	44,468	39,685	619	—	84,772

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	3,866円55銭	4,063円53銭
1株当たり当期純利益	324円64銭	264円32銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度333千株、当連結会計年度257千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度27千株、当連結会計年度291千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,401	9,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,401	9,261
期中平均株式数(株)	35,120,134	35,037,809

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月28日、株式会社NSSK-WW(以下「NSSK-WW」)の全株式を取得し、子会社化することでさくら薬局グループを子会社化することに関する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NSSK-WW

事業の内容：持株会社(株式会社NSSK-Wの100%持株会社)

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社及びグループ各社は、積極的な新規出店のほか、M&Aを活用して事業拡大を図っております。また、医療機関と連携した在宅対応や継続的な服薬管理、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能の強化等、全国各地で地域に密着した医療サービスの提供に取り組んでおります。

今回、当社が株式取得するさくら薬局グループは、「さくら薬局グループ」ブランドで調剤薬局事業を展開しており、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)や関西圏(大阪、兵庫)、東海地方(愛知、静岡)等人口集積エリアを中心に、約800店舗を有する業界大手の一角です。

さくら薬局グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は2,000店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療に対しサービスの充実を実現することで、全国の地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

③企業結合日

2025年8月(予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社NSSK-WW普通株式	59,100百万円
-----------------	-----------

※最終的な取得価額につきましては、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。なお、アドバイザー費用等については未定のため、含めておりません。